

三重県 事業承継特集

企画・制作 中部経済新聞社 三重支社

中小・小規模事業者を次世代に引き継ぐ

関係機関トップに今後の支援策聞く

事業承継が全国的な課題となっている。特に中小企業・小規模事業者にとって深刻な問題だ。経営者が高齢化する中、コロナ前の健全経営に戻らず休廃業を検討する動きも広がりつつある。貴重な技術やサービスを持つ中小企業・小規模事業者を次世代に引き継ぐことができなければ、地域経済の損失は大きい。事業承継支援に取り組む三重県内の関係機関トップに今後の支援策などを聞いた。



三重県産業支援センター事業部長 永田 慎吾氏

第三者承継の相談機能強化

「三重県では県内の中小企業・小規模事業者の事業承継を支援する目的で、『三重県事業承継ネットワーク』を立ち上げ、7年目を迎える。その間、ネットワークの構成メンバーである公的機関、商工団体、金融機関、士業団体、当センター(三重県事業承継引継ぎ支援センター)によるオール三重の取り組みにより、県内企業の後継者不在率は半減し、今では後継者が存在する企業の割合は全国トップ(2022年70.6%)となっている」

「本県は中小企業・小規模事業者の経営者の平均年齢も59.0歳と全国で最も低い状況にある。しかしながら、高齢化が進んでいる中、企業経営者の平均年齢の上昇は依然として防止は

ある過疎地の唯一のガソリンスタンドの事業承継がある。夫婦2人でスタンドを切り盛りしていたが、後継者不在の中、配偶者が体調を崩し、事業承継が困難な状況だった。地元商工会が引継ぎ支援センターと連携し、数社とマッチングした末、事業承継先を探ることができた。①関係者全員がスタンドを必要不可欠な地域インフラと認識したこと②地元商工会からの情報提供

「三重県内の事業承継の状況をどう見ているか」

「三重県は全国的に見て後継者が不在の事業者が少ないとされるが、県南部は経営者の高齢化が進んでおり、後継者問題を抱える中小企業・小規模事業者が少なくない。規模が小さい事業所ほど不在率が高い傾向にある。コロナ禍以降、先行きの見通しが厳しとの認識から、廃業を選択する事業者も増えてきており、事業承継は喫緊の課題とされている」

「日本公庫の事業承継支援について」

「資金と情報の両面から支援を行っている。資金面では『事業承継・集約・活性化支援金』を設け、株式や事業用資産の取得、前代表者からの自株の買い取りなどを手助けしている。一方、情報面では事業承継の準備や第三者承継の基礎知識習得に役立つ冊子を用意するほか、第三者承継事例集を配布している」



日本政策金融公庫津支店長 浅沼 靖司氏

全国ネットの活用促す

「事業承継マッチング支援にも力を入れている。『事業承継を譲渡したい人と、創業や事業拡大に向けて事業承継業や事業承継ネットワークセンター、商工会連合会、商工

受したい人を登録して引き合わせるサービスで、2021年度に全国規模で本格展開を始めた。登録は無料で、全国152支店のネットワークを活用し、幅広く相手を探すことができるのが特徴だ。今年3月末までの累計で譲渡希望約2700件、譲受希望約6千件の登録があり、約700件の引き合わせを実施し、65件が成約した。さまざまな相談に対応する専門担当も



株式会社四日市事務機センター 佐野智成社長に聞く

時代の変化に柔軟な対応を

「従業員に優しい職場環境づくりにも積極的だ。『従業員に優しい職場環境』

「成長戦略の一つにM&A(企業の合併・買収)を掲げている。『当社のグループに、ネッ

事業の引き継ぎに関する相談を何でもお聞きします!

先送りにしていませんか?
事業承継は早期着手が重要です

- ・親族へ計画的に事業承継するには?
- ・従業員・役員承継かM&Aどちらを選択すべきか?
- ・今後事業をどうしていけばいいのか?

相談は無料です! 詳しくは下記事務局までお問い合わせください

三重県事業承継・引継ぎ支援センター

TEL:059(253)3154 FAX:059(253)3357 E-mail:shoukei@miesc.or.jp

公益財団法人 三重県産業支援センター
〒514-0004 三重県津市栄町1丁目891番地(三重県合同ビル5階)

未来古笑顔に

YONJIMグループは地域の発展に貢献します!

IGA/NABARI YOKKAICHI TSU/MATSUSAKA

NETWORK YONJIM Co., Ltd. CLOUD E

ネットワークアップアシスト株式会社 株式会社四日市事務機センター 株式会社クラウドエム

事務機のプロ集団。Tel.059-346-5411

〒510-0891 四日市市日永西2丁目18番地7号 https://www.yj-c.co.jp/ 四日市事務機

つなぐ。支える。事業を、地域を。

日本公庫は、民間金融機関の取組みを補完し、事業に取組む方々等を支援する政策金融機関です。中小企業・小規模事業者、農林水産事業者の皆さまのさらなる発展を応援します。

JFC 日本政策金融公庫 (行こうよ! 公庫)

津支店、四日市支店、伊勢支店 事業資金相談ダイヤル 0120-154-505